

令和 4 年 11 月 14 日

## 区民意識意向調査・区内事業者アンケートの結果概要について

区では、脱炭素に関する区民や事業者のニーズを的確に把握し、新たな環境基本計画の施策検討に活用するため、以下の調査を実施した。

## 区民意識意向調査

区民の意見・要望を、区政の様々な施策に反映させるため、毎年度「区民意識意向調査」を実施している。令和 4 年度の本調査では、省エネルギーに関する意識や取組に係る設問を盛り込んだ。

## 区内事業者アンケート

区内の事業者が脱炭素に取り組む際の課題や要望等を具体的に把握するため、令和 3 年度に、練馬区地球温暖化対策地域協議会に参加している団体を通じて、区内事業者へアンケート調査への参加を求めた。

## &lt; 各調査の概要 &gt;

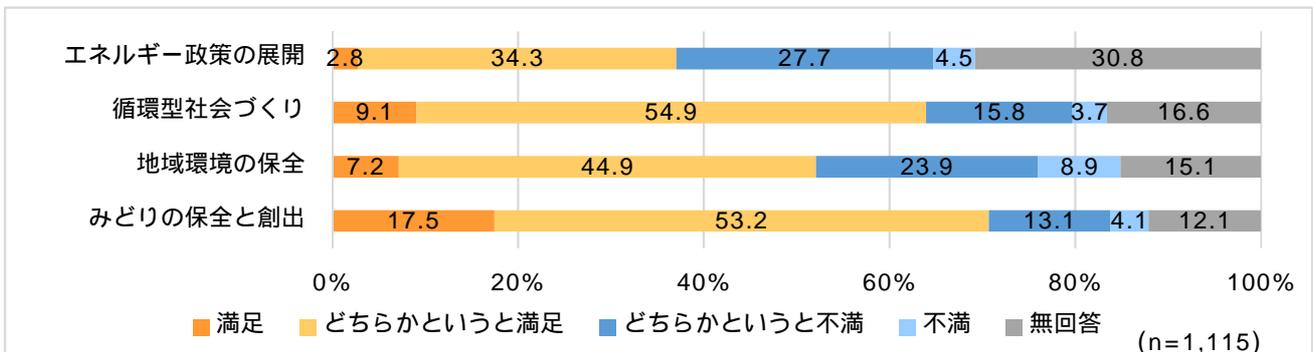
	区民意識意向調査	区内事業者アンケート
調査実施期間	令和 4 年 8 月 22 日～ 9 月 12 日	令和 3 年 11 月 2 日～ 令和 4 年 2 月 28 日
調査対象	住民基本台帳から無作為抽出した 18 歳以上の区民 3,000 人	練馬区地球温暖化対策地域協議会の会員団体に所属する事業者
回答数	1,115 人（回答率：37.2%）	121 社
調査方法	調査票の郵送	F A X およびホームページの回答フォーム

区民意識意向調査は、速報値から環境分野に係る設問の一部を抜粋した。



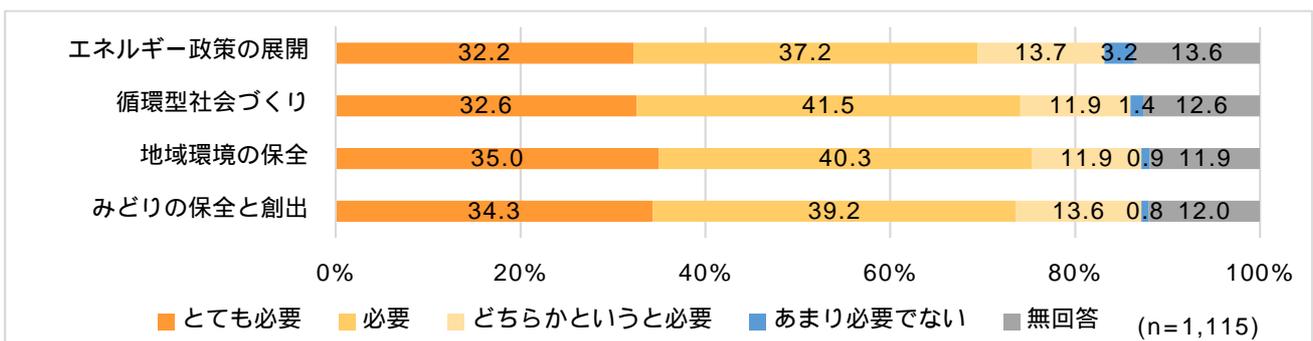
【施策の満足度】

28 分野の施策それぞれに対する満足度調査から、環境関連の 4 施策を抜粋



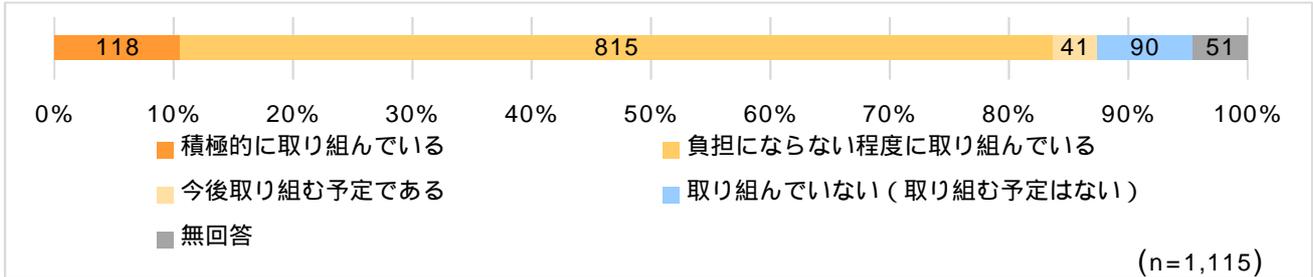
【施策の今後の必要性】

28 分野の施策それぞれに対する必要性調査から、環境関連の 4 施策を抜粋



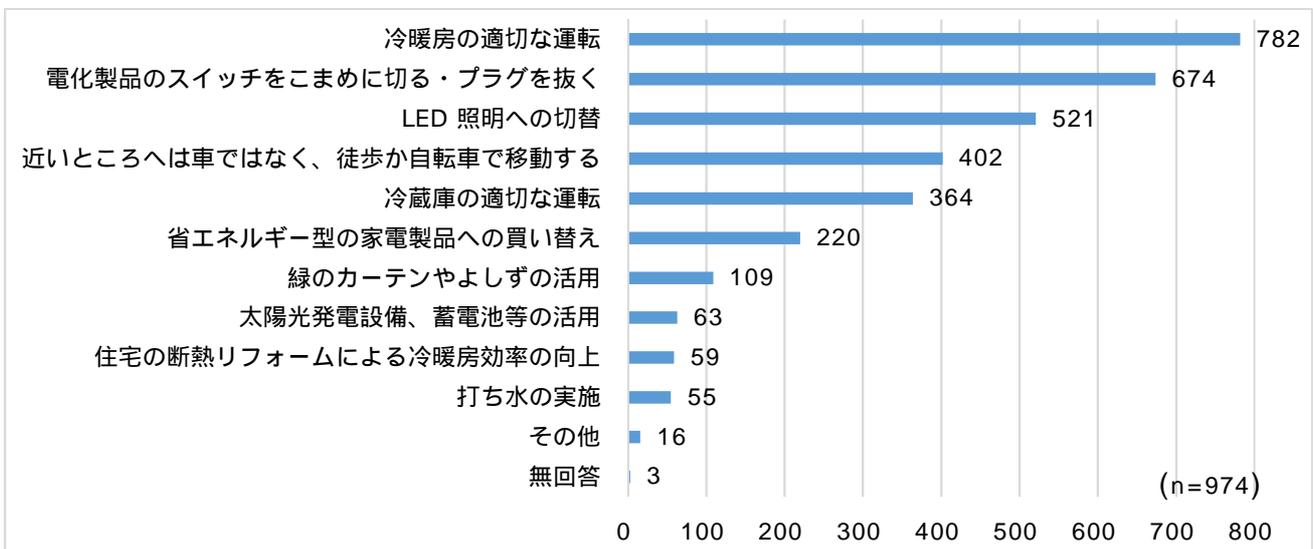
- ・ 環境に関連する 4 分野においては、「エネルギー施策の展開」「地域環境の保全」に対する満足度が低い一方、今後の必要性については、4 分野とも 8 割以上の同水準で必要性を認識している。
- ・ 今後、「エネルギー施策の展開」「地域環境の保全」における、満足度と必要性のギャップを埋める、施策の充実と情報の発信が求められている。

【節電等の省エネルギーの取組について】



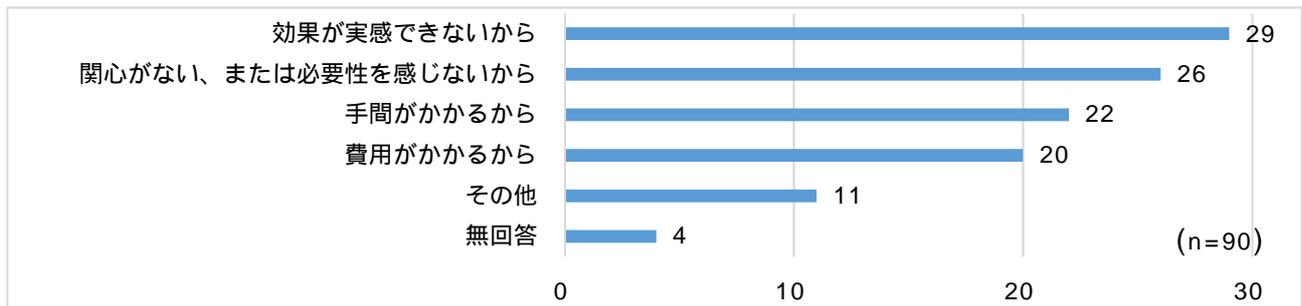
【具体的な省エネルギーの取組】(複数回答)

調査対象のうち「積極的に取り組んでいる」「負担にならない程度に取り組んでいる」「今後取り組む予定である」と回答した方 974 人への設問



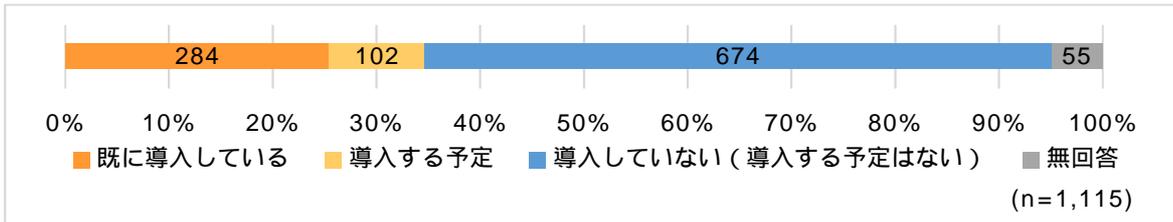
【省エネに取り組まない理由】(複数回答)

調査対象のうち「取り組んでいない(取り組む予定はない)」と回答した方 90 人への設問



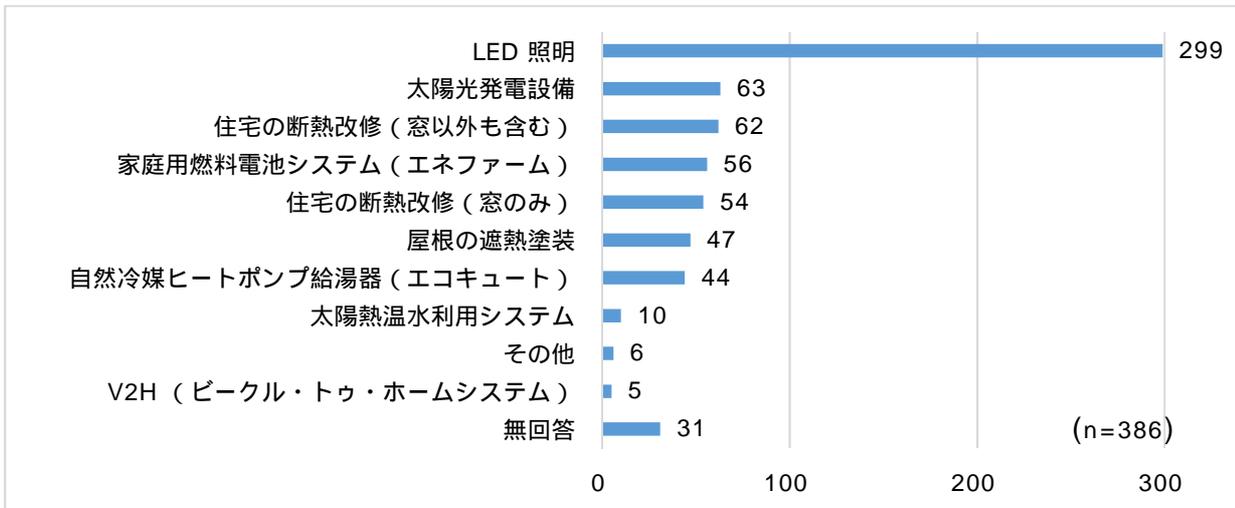
- ・省エネに取り組まない理由として、「効果が実感できないから」「関心がない・必要性を感じないから」「手間がかかるから」「費用がかかるから」が、ほぼ均等に挙げられている。
- ・カーボンニュートラルに向け、区民一人ひとりに省エネの必要性を情報発信することが求められている。

【再エネ・省エネ設備の導入（予定）状況】



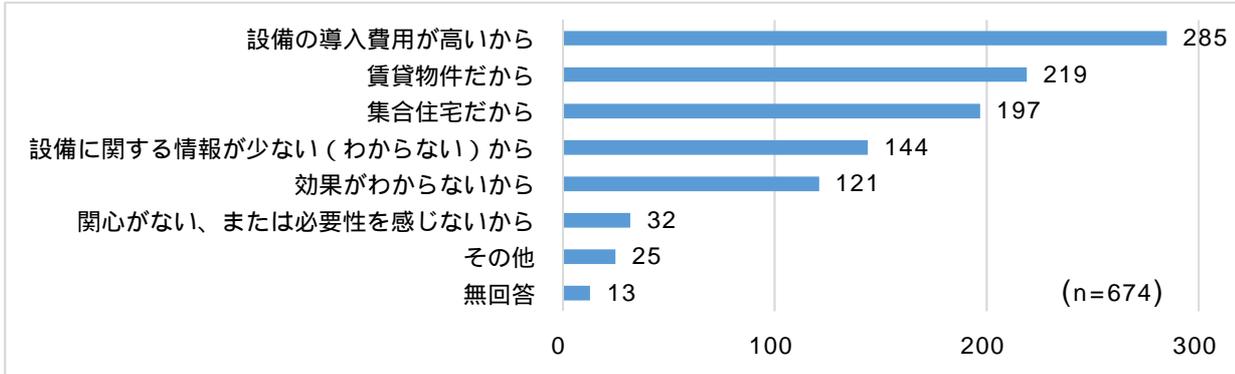
【導入（予定）している設備】（複数回答）

調査対象のうち「既に導入している」「導入する予定」と回答した方 386 人が導入（予定）した設備



【再エネ・省エネ設備を導入しない理由】（複数回答）

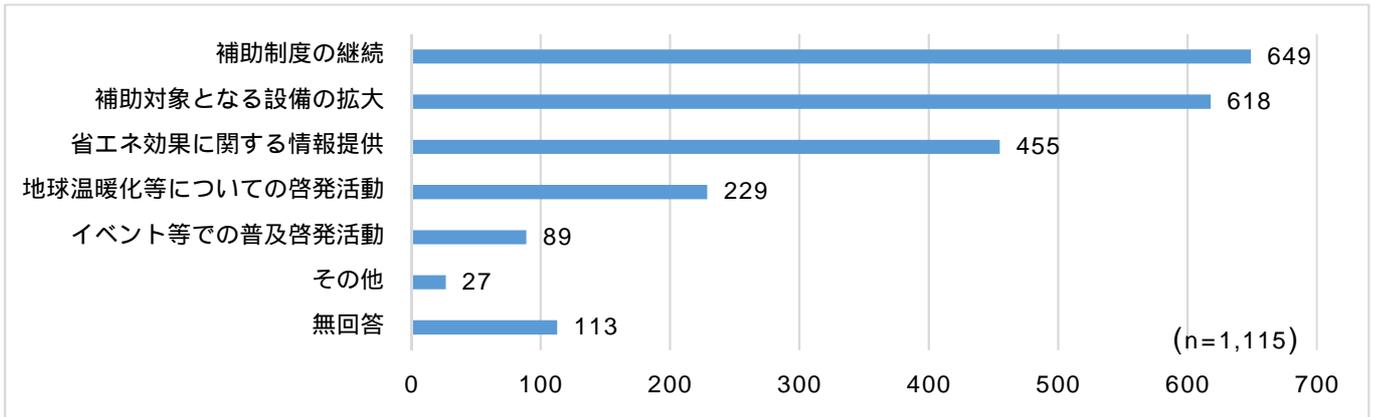
調査対象のうち「導入していない（導入する予定はない）」と回答した方 674 人への設問



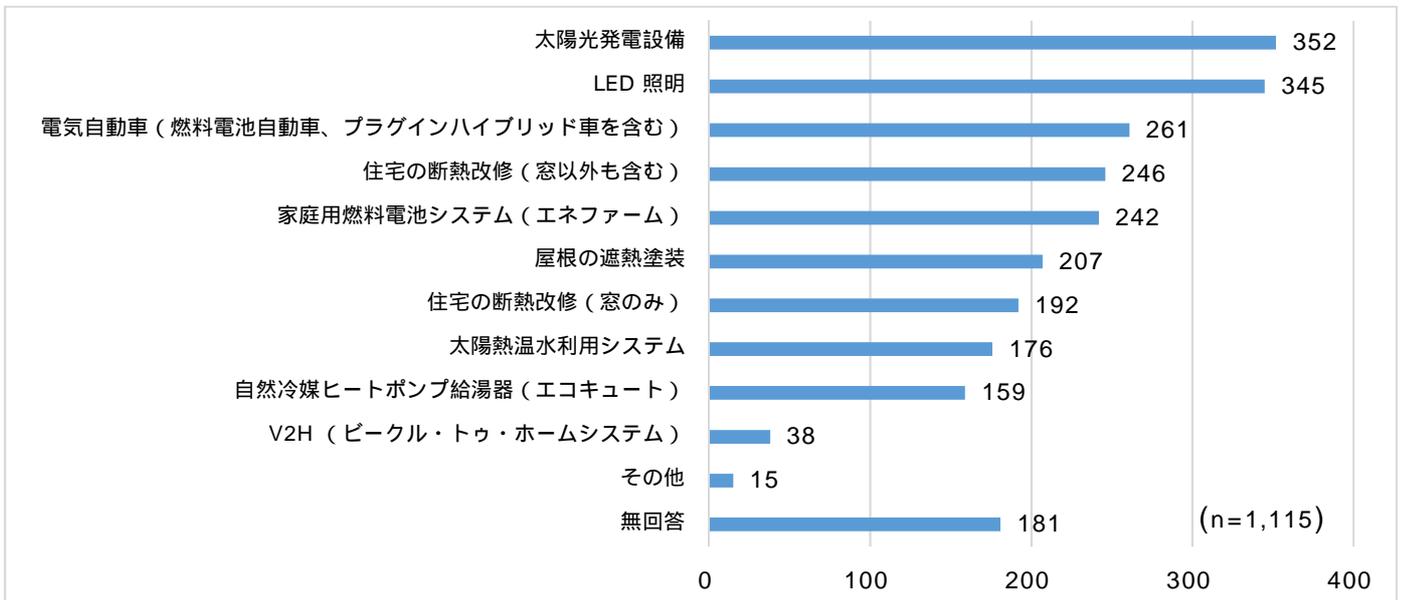
- ・再エネ・省エネ設備の導入（予定）率は約 35%であり、導入している設備は、「LED 照明」が最も多く、「太陽光発電設備」「住宅の断熱改修」など設置費が高い設備の導入率は低い。
- ・再エネ・省エネ設備を導入していない方は、その要因として、「設備の導入費用が高いから」、続いて「賃貸物件だから」「集合住宅だから」と住居・建物形態に関わる制約を挙げている。
- ・住宅都市練馬区において、建物等の省エネ化・再エネ導入の促進が不可欠であり、助成の充実、区分所有でも対応できる改修の情報提供を充実することが必要

区民意識意向調査（速報値から抜粋）

【区が力を入れるべき取組】（複数回答）

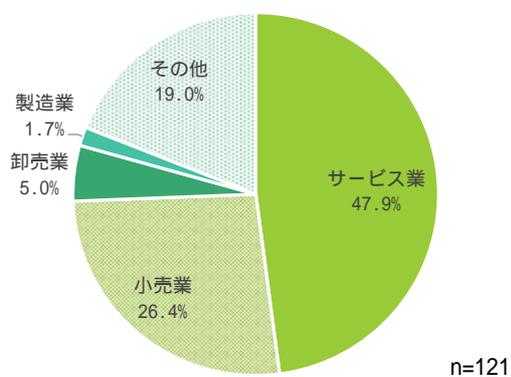


【今後、補助金や税の優遇措置が拡充された場合、導入してみたいもの】（複数回答）

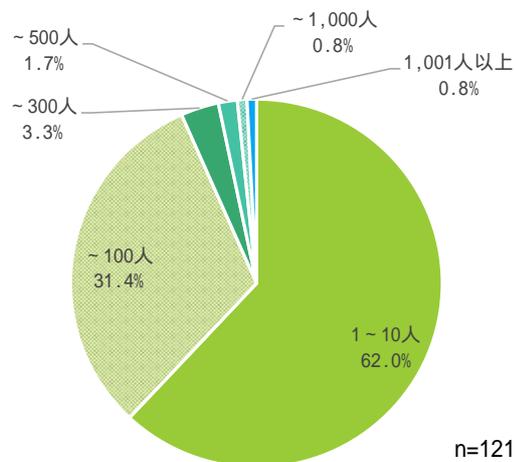


- ・区が力を入れるべき取組には、「補助制度の継続」「補助対象となる設備の拡大」「省エネ効果に関する情報提供」を挙げている。
- ・今後、導入してみたい設備は「太陽光発電設備」と「LED 照明」が上位を占めた。令和7年度からの、新築住宅の環境性能の適合義務化、太陽光パネル設置義務化を見据え、既存住宅ストックの省エネ化・再エネ導入を促進する取組が求められている。
- ・イニシャルレスな太陽光発電設備の導入など、様々な支援メニューをユーザー目線で発信し、省エネ化・再エネ導入促進の加速化につなげる。賃貸や集合住宅のオーナー・管理組合に対する補助制度・優遇措置に関する情報発信の充実も求められている。
- ・省エネに取り組まない、再エネ・省エネ設備を導入しない理由として、「効果が実感できない」「効果が分からない」といった声が見られ、「省エネ効果に関する情報提供」や「地球温暖化等についての啓発活動」が求められている。インターネットやスマートフォンを活用して、様々な世代に届く発信が必要であり、区民、事業者、地球温暖化対策地域協議会など多様な主体と協働し、環境教育・啓発を行う。

<業種区分>



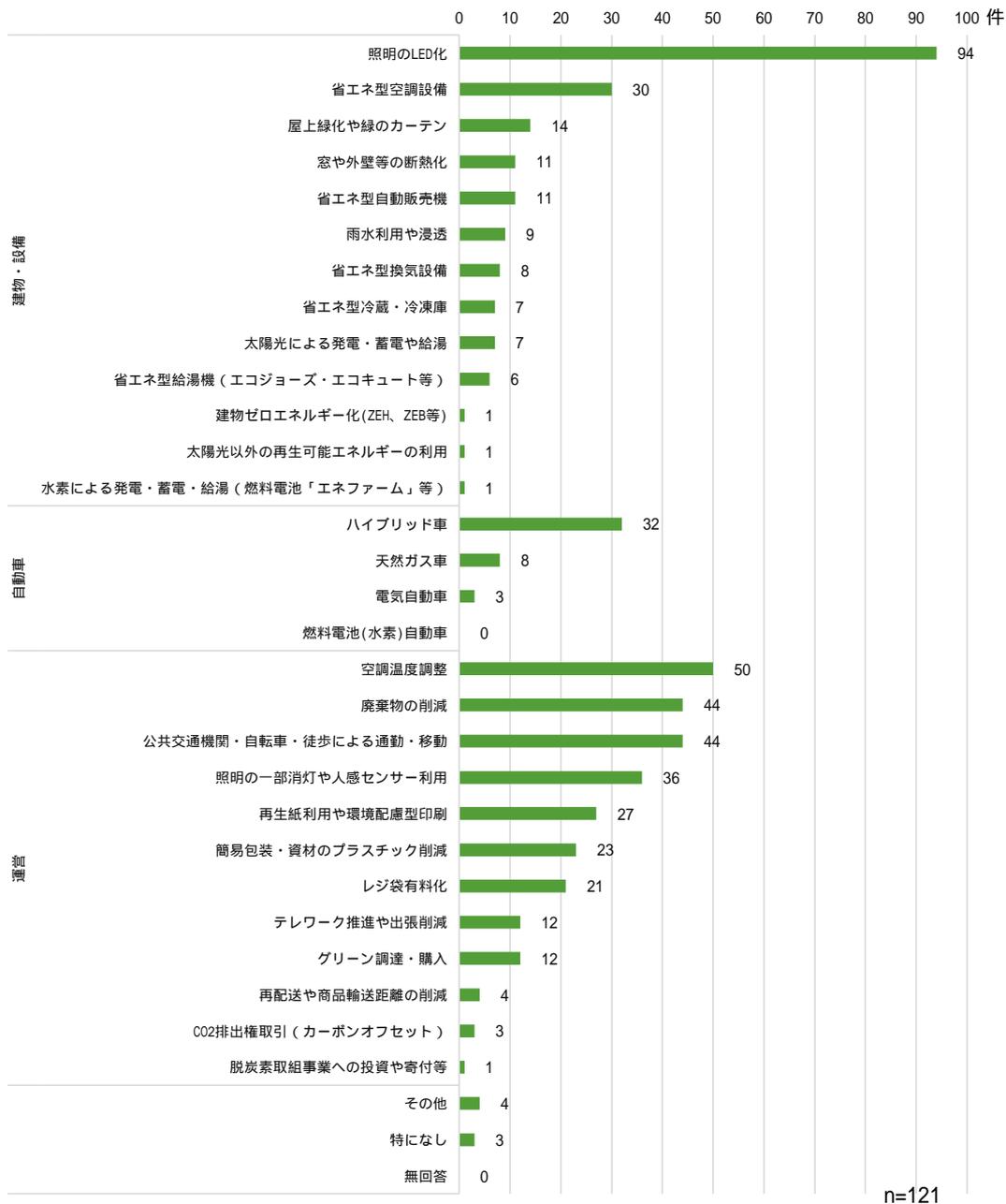
<従業員数>



【脱炭素の取組状況】

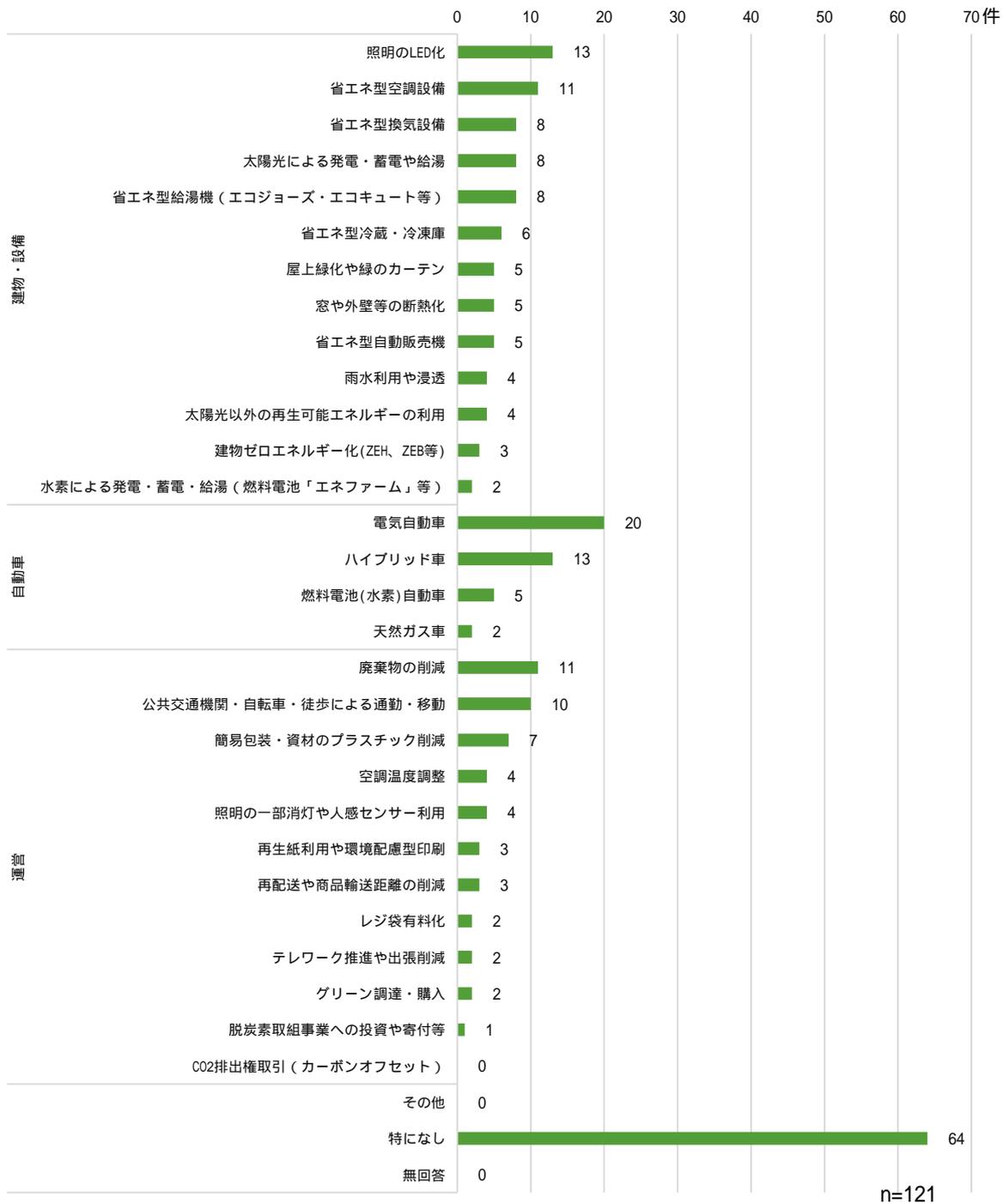


【現在行っている脱炭素の取組】(複数回答)



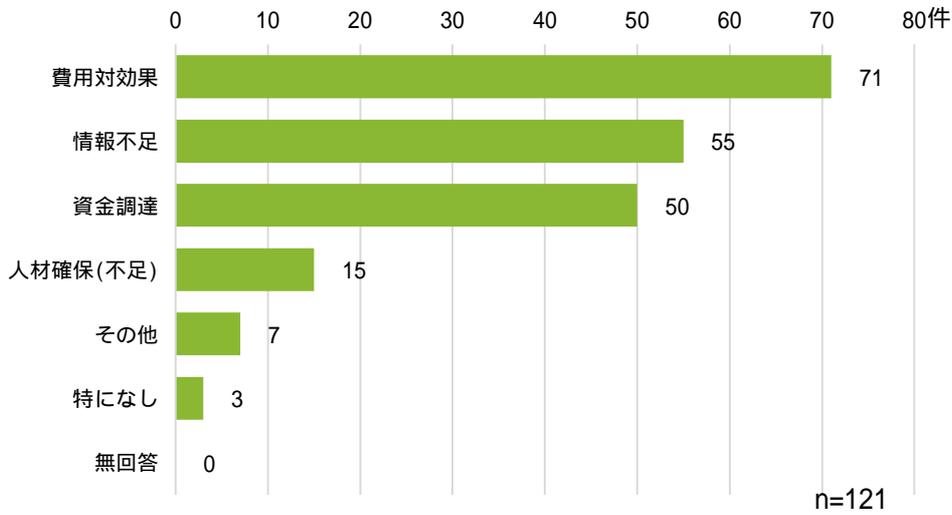
- ・比較的取り組みやすい「空調温度調整」「公共交通機関・自転車・徒歩による通勤・移動」「廃棄物の削減」「照明のLED化」などが多く挙げられている。
- ・新たな設備導入や工事を伴うもの、多額の費用を要するもの、電気自動車の導入については、実施割合が低い。

【今後行ってみたい脱炭素の取組】(複数回答)

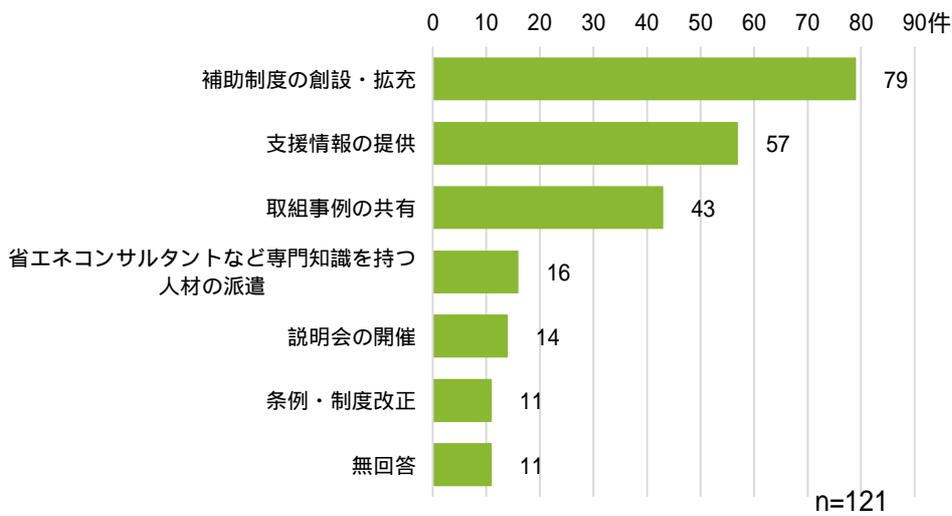


- ・現在は導入実績が少ない「電気自動車」について、高い関心が寄せられている。
- ・再エネ・省エネ設備についても、今後の導入を考えている事業者が多い。

【脱炭素に取り組む際の課題】(複数回答)



【区へ期待・要望すること】(複数回答)



【その他自由意見（主なもの）】

脱炭素化に向けた基本的な知識の必要性

- ・脱炭素の取組とは、具体的にどのような選択肢があるのか、もっと周知する必要がある。
- ・カーボンニュートラル、温室効果ガス等の用語について理解されていない。もっと分かりやすい言葉で説明してもらえないか。
- ・行政が、再エネ・省エネのメリット・デメリット、カーボンニュートラルに向けて社会がどのように変化するのかについて、情報提供してほしい。

具体的な脱炭素の取組に関する情報提供

- ・脱炭素・温暖化対策には興味も必要性も感じているが、その進め方が分からない。
- ・小規模事業者でも取り組める内容を、具体的に数多く示してほしい。
- ・区が情報発信する際は、企業規模によって情報の入手量が変わらないようにしてほしい。
- ・ZEB・ZEH等、設備導入の費用対効果の情報を発信してほしい。

行政からの支援に関する要望

- ・国、都、区が実施する様々な支援メニューを、分かりやすく整理して情報提供してほしい。
- ・建物や設備に追加費用がかかるとしたら事業者のみの負担は厳しい。脱炭素には費用がかかるので、補助・助成制度の拡充が脱炭素の大きなポイントである。

- ・再エネ・省エネ設備の設置や建物改修に取り組みたいが、コスト面の課題や情報不足により、一歩を踏み出せない状況が見られる。今後、公的な補助制度だけでなく、民間のPPAサービスなど様々な支援メニューの周知等により、事業者の取組を後押しすることが求められる。
- ・電気自動車は、現在の導入実績は少ないが、今後の導入に高い関心が寄せられている。東京都は「2030年までに乗用車新車販売100%非ガソリン化、販売台数に占めるZEVの割合を50%」の目標を打ち出しており、今後、事業用車両の更新や、充電インフラ整備などの課題に対して、都の施策とあわせ、区においても、区内事業者の支援が求められる。